

議案第28号

令和6年度 印南町農業集落排水事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度印南町農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数 340戸

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中、公営企業会計制度支援業務等の財源に充てるため、企業債2,400千円を借り入れる。

収 入

第1款	下水道事業収益	90,645千円
第1項	営業収益	19,513千円
第2項	営業外収益	71,130千円
第3項	特別利益	2千円

支 出

第2款	事業費	97,680千円
第1項	営業費用	83,676千円
第2項	営業外費用	10,721千円
第3項	特別損失	3,283千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額45,644千円は、引継ぎ現金45,644千円で補てんするものとする。)

収 入

第3款 資本的収入	5,449千円
第1項 企業債	2,500千円
第2項 他会計補助金	363千円
第3項 補助金	2,585千円
第4項 固定資産売却代金	1千円

支 出

第4款 資本的支出	51,093千円
第1項 建設改良費	5,170千円
第2項 固定資産購入費	3,000千円
第3項 企業債償還金	42,923千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	2,500	証書借入	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借換えすることができる。

下水道事業債 (公営企業適 用支援事業)	2, 4 0 0	〃	〃	〃
----------------------------	----------	---	---	---

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 50千円

(他会計からの補助金)

第9条 農業集落排水事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける額は、47,994千円である。

令和6年3月8日提出

印南町長 日裏 勝己

令和6年度 印南町農業集落排水事業会計予算附属明細書

1. 令和6年度 印南町農業集落排水事業会計予算実施計画
2. 令和6年度 印南町農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書
3. 給与費明細書
4. 令和6年度 印南町農業集落排水事業予定貸借対照表
5. 令和6年度 印南町農業集落排水事業予定開始貸借対照表

1. 令和6年度 印南町農業集落排水事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

款	項	目	節	予定額	備 考	
1. 下水道事業収益	1. 営業収益			90,645		
				19,513		
	1. 下水道使用料			19,513		
		農業集落排水施設使用料		19,513		
	2. 営業外収益			71,130		
		1. 受取利息及び配当金			1	
			預 金 利 息		1	
		2. 他会計補助金			47,631	
			他 会 計 補 助 金		47,631	一般会計補助金
		3. 長期前受金戻入			23,497	
			長 期 前 受 金 戻 入		23,497	国庫補助金 15,982 県補助金 631 工事負担金 1,212 市町村費 5,672
	4. 雑収益			1		
		雑 収 益		1		
	3. 特別利益			2		
1. その他特別収益				1		
		そ の 他 特 別 収 益		1		
2. 過年度損益修正益				1		
	過 年 度 損 益 修 正 益		1			

支出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備考
2. 事業費	1. 営業費用	1. 処理場費		97,680	
				83,676	
				32,529	
			手 当 等	50	超過勤務手当 50
			光 熱 水 費	9,000	
			通 信 運 搬 費	181	電話料 110 郵送料 71
			委 託 料	14,028	山口地区管理委託料 4,597 古井地区管理委託料 4,650 共栄地区管理委託 3,104 個別排水処理浄化槽管理委託料 1,677
			手 数 料	7,160	電気保安管理手数料 341 汚泥貯留槽清掃費 6,237 浄化槽水質検査料 34 遠隔監視システム利用料 548
			賃 借 料	110	緊急通報ケーブル共架料 110
			修 繕 費	2,000	修繕費 2,000
				8,748	
			2. 総係費		
			旅 費	66	普通旅費 36 通行料 25 駐車場代 5
			備 消 耗 品 費	100	消耗品費
			燃 料 費	200	公用車燃料費
			委 託 料	7,865	公営企業会計制度支援業務 1,320 会計システム保守料 1,104 印南町経営戦略策定（見直し）業務 5,441
			手 数 料	90	口座振替手数料 90
			賃 借 料	240	公用車リース料 240
			負 担 金	60	下水道協会和歌山県支部負担金 20 下水道推進協議会和歌山県支部負担金 10 地域資源循環技術センター会費 20 土地改良連合会費負担金 10
			保 険 料	17	公用車損害保険料 17
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	110	
			5. 減価償却費		
			有形固定資産減価償却費	42,399	建物・構築物・機械・装置等
			2. 営業外費用		
			1. 支払利息及び企業債取扱諸費	5,171	
			企 業 債 利 息	5,071	企業債償還利息
			一 時 借 入 金 利 息	100	
			2. 雑支出	4,050	
			そ の 他 雑 支 出	4,050	
			3. 消費税及び地方消費税	1,500	
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,500	
			3. 特別損失		
			1. 固定資産売却損	1	
			固 定 資 産 売 却 損	1	
			2. 過年度損益修正損	50	
			過 年 度 損 益 修 正 損	50	過年度下水道使用料還付金
			3. その他特別損失	3,232	
			そ の 他 特 別 損 失	3,232	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
3. 資本的收入				5,449	
	1. 企業債			2,500	
		1. 企業債		2,500	
			企 業 債	2,500	下水道事業債 2,500
	2. 他会計補助金			363	
		1. 他会計補助金		363	
			他 会 計 補 助 金	363	一般会計補助金 363
	3. 補助金			2,585	
		1. 国庫補助金		2,585	
			国 庫 補 助 金	2,585	農山漁村地域整備交付金 2,585
	4. 固定資産売却代金			1	
		1. 固定資産売却代金		1	
			固 定 資 産 売 却 代 金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
4. 資本的支出				51,093	
	1. 建設改良費			5,170	
		1. 処理場建設改良費		5,170	
			委 託 料	5,170	農業集落排水事業計画 概要書作成業務 5,170
	2. 固定資産購入費			3,000	
		1. 有形固定資産購入費		3,000	
			その他有形固定資 産 購 入 費	3,000	
	3. 企業債償還金			42,923	
		1. 企業債償還金		42,923	
			企 業 債 償 還 金	42,923	企業債償還元金

2. 令和6年度 印南町農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで)

(単位: 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△4,176,091
減価償却費	42,399,000
固定資産除却費	0
固定資産売却損益(△は益)	1,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,842,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	0
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	0
長期前受金戻入額	△23,497,000
受取利息及び配当金	△1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	5,171,000
未収金の増減額(△は増加)	△62,162
貯蔵品の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額	4,732,741
小計	26,409,488
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△5,171,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	21,239,488
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7,428,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	2,585,000
負担金による収入	0
一般会計からの繰入金による収入	363,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,479,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金による収入	0
一時借入金返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,900,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△42,922,079
一般会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,022,079
資金に係る換算差額	0
資金増減額	△21,261,591
資金期首残高	142,561,982
資金期末残高	121,300,391

### 3. 給与費明細書

#### (1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度		0	0	50	50	0	50	
前年度		0	0	50	50	0	50	
比 較		0	0	0	0	0	0	

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	期末勤勉手当	扶養手当	通勤手当	時間外 勤務手当	住居手当	管理職手当	管理職 特別手当	計
	本年度	0	0	0	50	0	0	0	50
	前年度	0	0	0	50	0	0	0	50
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0

#### (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明
給 料	0	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	0	
		その他の増減分	0	
職員手当	0	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	0	

#### (3) 給料及び職員手当の状況

##### ア. 職員一人当たり給与

区 分		事務・技術職（企業職）
令和6年 2 月 1 日現在	平均給料月額（円）	0
	平均給与月額（円）	50,000
	平均年齢（歳）	0.0
令和5年 2 月 1 日現在	平均給料月額（円）	0
	平均給与月額（円）	50,000
	平均年齢（歳）	0.0

##### イ. 初任給

区 分	企 業 職	国の制度
	事務・技術職（円）	一般職（円）
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

ウ. 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年 2月1日現在	7級			令和5年 2月1日現在	7級		
	6級				6級		
	5級				5級		
	4級				4級		
	3級				3級		
	2級				2級		
	1級				1級		
	計				計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主事	主査	係長・主任	課長補佐	副課長・主幹	課長	参事

エ. 昇給

本年度	区 分		企 業 職	前年度	区 分		企 業 職
	職員数 (A) (人)	昇給に係る職員数 (B) (人)			職員数 (A) (人)	昇給に係る職員数 (B) (人)	
号級数別内訳				号級数別内訳	3号給 (人)		
					4号給 (人)		
					5号給 (人)		
					6号給 (人)		
比較	(B) / (A) (%)			比較	(B) / (A) (%)		

オ. 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.50	有	

カ. 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	—	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	—	

キ. 地域手当 な し

ク. 特殊勤務手当 な し

ケ. その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

4. 令和6年度 印南町農業集落排水事業予定貸借対照表（当年度分）

（単位：円）

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		44,904,754	
	ロ 建 物	81,340,279		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,601,000</u>	78,739,279	
	ハ 構 築 物	594,191,955		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 20,354,000</u>	573,837,955	
	ニ 機 械 及 び 装 置	146,416,820		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 19,444,000</u>	126,972,820	
	ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	0		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	0	
	ヘ 建 設 仮 勘 定		4,700,000	
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>829,154,808</u>	
	固 定 資 産 合 計			<u>829,154,808</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		121,300,391	
(2)	未 収 金	4,018,744		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,842,000</u>	2,176,744	
	流 動 資 産 合 計		<u>123,477,135</u>	
	資 産 合 計			<u><u>952,631,943</u></u>

(単位：円)

## 負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	407,820,718		
	企業債合計		407,820,718	
	固定負債合計			407,820,718
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	46,042,111		
	企業債合計		46,042,111	
(2)	未払金		16,474,641	
(3)	引当金		0	
	流動負債合計			62,516,752
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		466,205,368	
(2)	収益化累計額		△ 23,497,000	
	繰延収益合計			442,708,368
	負債合計			913,045,838

## 資本の部

6	資本金			21,310,196
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	22,452,000		
	資本剰余金合計		22,452,000	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	4,176,091		
	利益剰余金合計		△ 4,176,091	
	剰余金合計			18,275,909
	資本合計			39,586,105
	負債資本合計			952,631,943

5. 令和6年度 印南町農業集落排水事業予定開始貸借対照表  
(令和6年4月1日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地	44,904,754		
	ロ 建 物	81,340,279		
	ハ 構 築 物	594,191,955		
	ニ 機 械 及 び 装 置	143,690,820		
	ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	0		
	ヘ 建 設 仮 勘 定	0		
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>864,127,808</u>	
	固 定 資 産 合 計			<u>864,127,808</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		142,561,982	
(2)	未 収 金		3,956,582	
(3)	貯 蔵 品		0	
	流 動 資 産 合 計		<u>146,518,564</u>	
	資 産 合 計			<u><u>1,010,646,372</u></u>

(単位：円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	448,962,829		
	企業債合計		448,962,829	
	固定負債合計			448,962,829
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	42,922,079		
	企業債合計		42,922,079	
(2)	未払金		11,741,900	
(3)	引当金		0	
	流動負債合計			54,663,979
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		463,257,368	
(2)	収益化累計額		0	
	繰延収益合計			463,257,368
	負債合計			<u>966,884,176</u>

資本の部

6	資本金			21,310,196
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	国庫補助金	22,452,000		
	資本剰余金合計		22,452,000	
(1)	利益剰余金			
イ	当年度未処分利益剰余金	0		
	利益剰余金合計		0	
	剰余金合計			22,452,000
	資本合計			<u>43,762,196</u>
	負債資本合計			<u>1,010,646,372</u>

## 注 記

### I. 重要な会計方針

本年度から地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

・該当事項なし

#### 2 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法による。（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 40年

機械及び装置 10～20年

工具、器具及び備品 5年～15年

##### (2) 無形固定資産

・該当事項なし

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

・該当事項なし

##### (2) 賞与引当金

・該当事項なし

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

#### 1 重要な非資金取引

該当事項なし

### III. 予定貸借対照表等関連

- 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務  
該当事項なし
- 2 企業債の償還に係る他会計の負担  
貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は47,992,467円である。
- 3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項  
該当事項なし
- 4 引当金の取崩し
  - (1) 賞与引当金の取崩し  
該当事項なし
  - (2) 法定福利費引当金の取崩し  
該当事項なし
  - (3) 貸倒引当金の取崩し  
該当事項なし

### IV. リース契約により使用する固定資産

- 1 リース会計に係る特例措置  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取に係る方法に準じた会計処理によっている。

### V. 重要な後発事象

該当事項なし

### VI. その他の注記

該当事項なし